

中国における都市住宅の平面構成に関する研究
その3 平面構成の歴史的変遷正会員 ○ 友清貴和*1
林 方亮*2
松井宏方*3
福島嗣仁*4

1. はじめに

本稿は、中国の都市集合住宅の平面計画の歴史的変遷を明らかにすることにより、空間の用途構成分化の過程は、臥室と庁の使われ方に現れていること、今後の住宅計画の方向は、庁の位置付け方に大きく左右されてゆくであろうことを提示したものである。

2. 住宅供給の現状

解放後の中国では、戦争と解放に伴う被害や人口の都市集中化によって、都市住宅の不足は著しかった。しかし、住宅不足を解消するだけの経済力や建設技術も、なかなか充実せず、現在でも、低廉な住宅をいかに大量に供給するかは、最大の課題である。1976年の文化大革命終了後から、住宅の供給量は、急激に増加しているものの、庶民の間では、依然として、狭小過密の生活が営まれている。'78年に樹立された「'85年までに一人当たりの居住面積 $5m^2$ 達成」の目標も、かならずしも実現されていないのが現状である。

3. ソビエトの影響

中華人民共和国建国の翌'50年「中ソ友好同盟互助条約」が締結され、'59年ソビエトの技術者引き上げ開始までの10年弱が、短い「中ソ蜜月時代」であったが、中国は多くのものをソビエトに依存していた。'53年建築工程部設計院が設立され、復興・建国の体制が整えられたが、同年の人民日報社説でも「設計水準と設計の質を向上するために、ソ連の専門家から勉強しなければならない」と述べている。'54年には建築雑誌「建築学報」が創刊された。

建築学報'56年1月号に掲載されたプラン^{注1)}(図-1)は、ソビエト1955年標準設計^{注2)}(図-2)とほぼ同一のタイプと言える。この同時の集合住宅設計思想は、「合理設計・不合理使用」というスローガンで示され、当局の意向は、将来的には一世帯が一住戸を利用することを前提とした理想的な設計であるが、現状は住宅難であるため、数世帯が一住戸を利用することは仕方

がないことであり、不合理使用に耐えなさいというものであった。ところがこの当時、一人当たりの居住面積規準は、中国 $4m^2$ /人、ソビエト $9m^2$ /人と大きな隔たりがあり、^{注3)}ソビエトと同一プランを強いる中国では、住まい方における矛盾が大きく露呈したことは想像に難くない。

一方、すべての建築は計画された通りに進まず「党中央は非生産的な建築に対する基準を落とすことを要求」と'55年の人民日報社説が報じているように、住宅の建築単価も $90元/m^2$ から $20\sim60元/m^2$ に落とすことが決定された。さらに'56年には、住宅の設計評価指数として平面係数(k)が採用され、^{注4)}一定の投資の下でどれだけ有効な居住面積を確保するかが、厳しく査定されるようになった。

$$\text{平面係数} = \frac{\text{居住面積} + (\text{係数} \times \text{補助面積})}{\text{造価比数(コスト)} \times \text{建築面積}}$$

ソビエトにおいても住宅の供給が思うにまかせず、

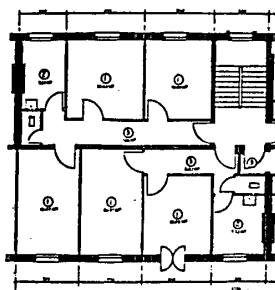


図-1 中国301-II 第二方案('56)

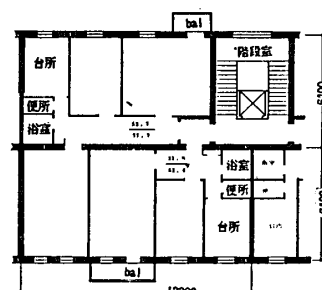


図-2 ソ連II-04型標準設計('55)

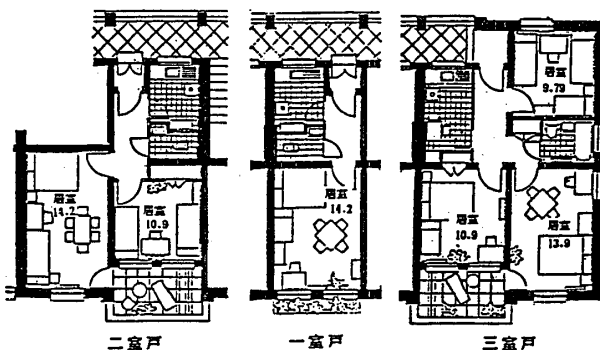


図-3 北京幸福村住宅('57.北京)

それまで一戸当たりの延住戸面積 $56\sim 60\text{m}^2$ 、居住面積 35m^2 であったものを、それぞれ 40m^2 と 27m^2 に縮小させることが提案され、小面積住宅の計画が模索され始めた。^{注5)}

このような社会情勢のため、中国でも「合理設計・不合理使用」という設計方針を批判し「設計以独自の小面積住宅組成単元的必要性」^{注6)}とする小面積住宅計画の研究・実践が始められた。ところが、この際提案された、経済性を優先した外廊下型小面積住宅^{注7)}(図-3)は、大雨・大雪時の安全性や廊下を子供が走った時の危険性の点で、ただちに批判された。これに対し「按我国一般家庭很多是“三代同堂”…」とした家族状況を踏まえ「因而采取獨門獨戸的多房間小面積方式是比較有利的」と「獨門獨戸」の計画思想で、玄関入口に前室を設けたプラン^{注8)}(図-4)や前室なしのプラン^{注9)}(図-5)が提案された。

3. 独自の発展

広州は、現在のような経済特別区が制定される以前から、香港に隣接し華僑の出入も多く、経済的に恵まれていたため、ソビエトの影響の少ない、面積的にも余裕のある独自のプラン^{注10)}(図-6)が提案されていた。これは中山医学院の教工住宅で、現在庁型住宅と呼ばれる住戸形式を先取りしたものに類似し、寝室である臥室の他に、公室である庁を持つタイプである。これよりややおくれて、'60年には北京にも、庁を持つ住戸プラン^{注11)}(図-7)の供給が試みられている。

しかし、北京のプランは、中山学院教工住宅のような独立した庁という部屋をもつものではなく、図-4で示したプランの前室が庁に発展したタイプだと理解すべきであろう。

ところで、'62年の建築学報の小面積住宅に言及した論文の中で、^{注12)}住宅の面積を縮小するには ①居室を縮小する方法と ②補助部分の面積を縮小する方法があり、補助部分の面積を縮小するには 甲；縮小厨房 乙；通過厨房出入臥室、即“穿過式厨房” 丙；把過道改為小方庁作業餐室などが提案されている。特にこの中で、廊下を小方庁にして食事室と兼用することを勧め、こうすれば表面上の補助面積は縮少し、平面係数 k の値も高くなることを説いている。この時期を境に、玄関入口近くに庁を配置したプランが、各地に普及してゆく。

4. 現在までの動向

'66年に始まった文化大革命は、その後10年にも及び、建築学報も7年余り停刊された。この間建築界も混乱に落ち入り、新しい計画の提案は行われていない。'79年から次第に庁の改善案が出始め、'84年代になると、公室としての庁の確保が一般化し、従来の○室戸から○室○庁の呼称も定着してくる。

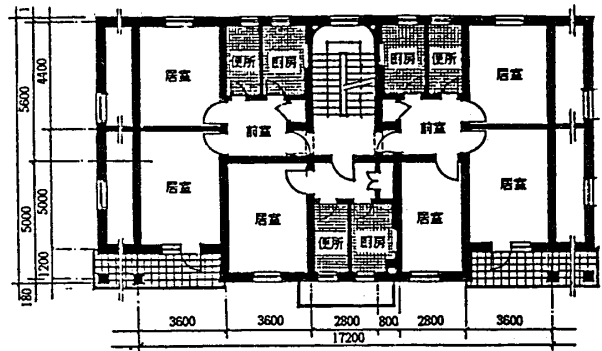


図-4 乙級試験住宅('56.北京)

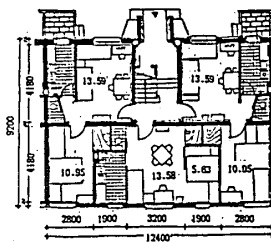


図-5 職工小面積住宅('57.北京)

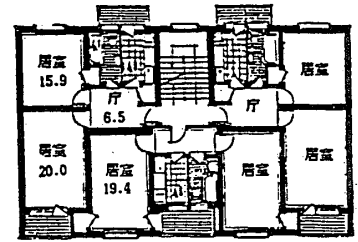


図-7 0011型住宅('60.北京)

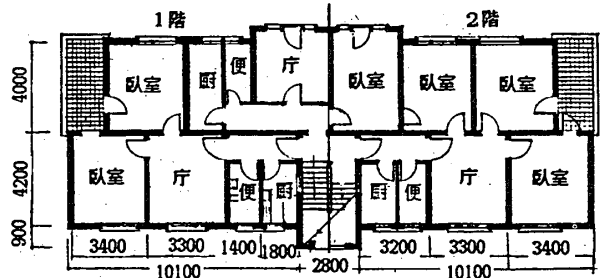


図-6 中山医学院教工住宅('59.広州)

注 1) 対選出方案的意見と單元介紹; 建築学報1956-1, P. 17, 一区第二方案(図4-6) 尽端單元, 1956年2月

注 2) 神品恭二; 現代都市住宅の基礎—ソ連の場合1956~1981—, 福岡大学総合研究所報, P. 40, ソ連標準設計Ⅱ-04型(1955年実施), 昭和59年2月

注 3) 李鑑光; 目前住宅標準設計所存的一些問題及討論, 建築学報1956-2, P. 102, 1956年4月

注 4) 注3)と同一論文中P101

注 5) 沙洛諾夫; 蘇連建築的新趨向, 建築学報1956-8, P. 1~P. 20, 1956年11月

注 6) 張開濟; 關於住宅標準設計一些問題的商榷, 建築学報1956-3, P. 114, 1956年6月

注 7) 華攬洪; 北京幸福村街坊設計, 建築学報1957-3, P. 19, 住宅典型單元平面, 1957年

注 8) 趙冬日; 北京市北郊一居住区規画方案和住宅設計, 建築学報1957-2, P. 38~P. 45, 1957年

注 9) 宋融, 劉開濟; 關於小面積住宅設計的探討(下), 建築学報1957-9, P. 94, 甲單元底層平面, 1957年

注 10) 莫伯治; 廣州居住建築的規画与建設, 建築学報1959-8, 图302中山医学院教工住宅之二平面, 1959年

注 11) 王寶彬; 積極創作, 努力提高住宅建築設計水平, 建築学報1962-2, P. 15, 图4北京1960年0011型2-2單元式住宅, 1962年

注 12) 余慶康; 關於小面積住宅問題的幾點看法, 建築学報1962-2, P. 23, 1962年

*1鹿児島大学助教授 工博 *2元鹿児島大学院生 *3鹿児島大学教授 *4鹿児島大学院生